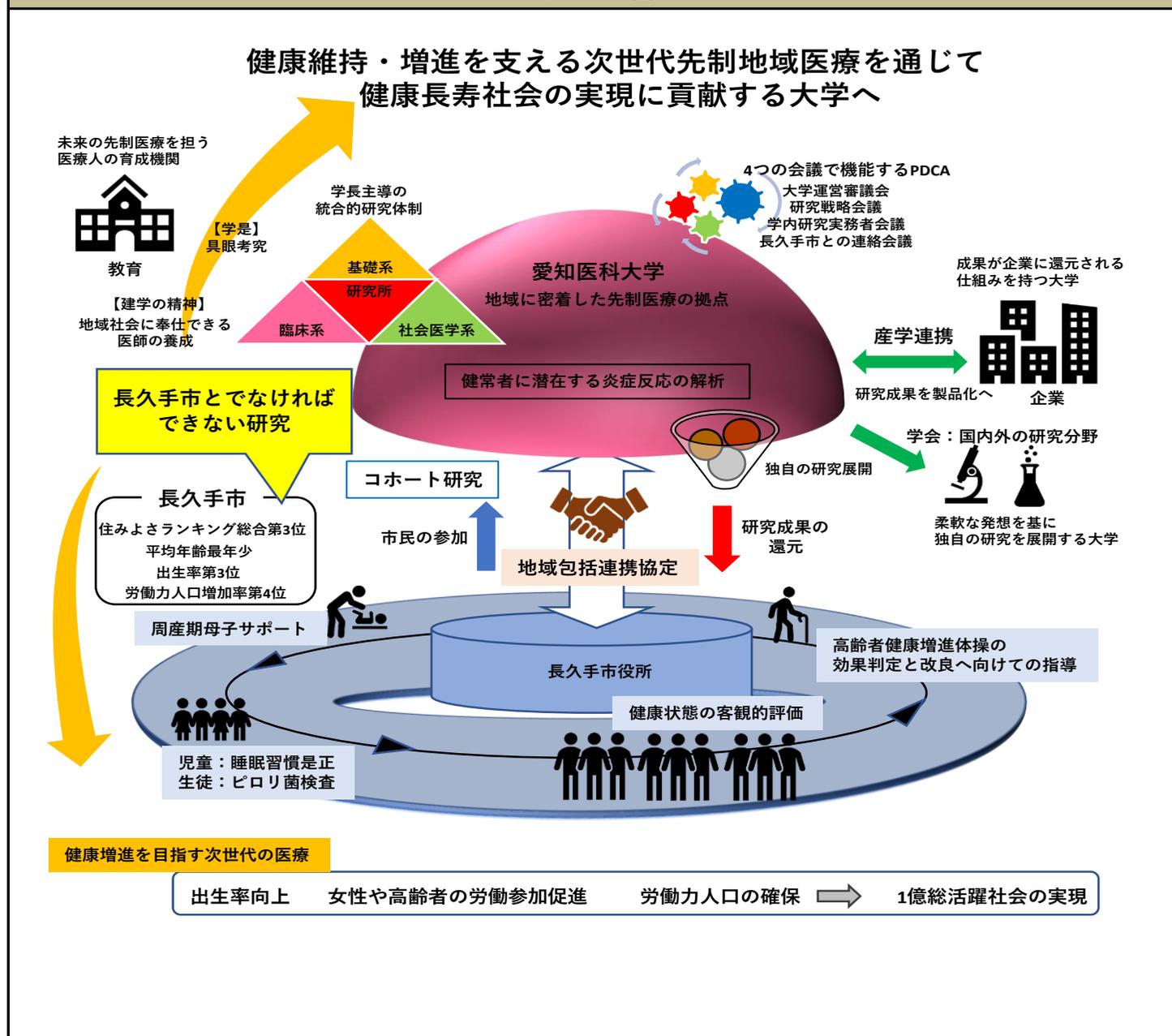


平成30年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	231020	学校法人名	愛知医科大学		
大学名	愛知医科大学				
主たる所在地	愛知県長久手市				
事業名	健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	1078人
参画組織	医学部、看護学部、大学院医学研究科、大学病院、分子医科学研究所、運動療育センター、研究創出支援センター				
審査希望分野	人文・社会系		理工・情報系		生物・医歯系 ○
事業概要	<p>本事業では、若年者率全国1位、出生率3位を誇る「活力のある若いまち」長久手市との親密な連携関係を基盤に、炎症に関する学内研究を推進して健康状態の客観的評価法を確立するとともに、長久手市職員対象のコホート研究を展開する。これらの研究成果を基に、全年齢層に対応する『健康維持・増進を支える次世代先制地域医療』システムを構築する。本事業の達成を通じて、健康長寿社会の実現に貢献する大学としての使命を果たす。</p>				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

■本事業の目的

日常生活において、医療機関を受診するほどではないが、何となく体調不良や疲労を感じることもある。また、数多くの疾患は突然発症するのではなく必ず予兆があるが、多くの場合は、炎症反応が生体に生じている。本人が気づかない炎症反応を数値として示すことによって、健康状態を客観的に評価できれば、健康増進へ向けての具体的な方策が立ち、迅速な対処によって疾患の発症を食い止めることができる。

本事業の目的は、**健常者に潜在する炎症反応の解析**を通じて健康状態の客観的評価指標の決定と評価法の確立を行い、特定の因子と疾病発症率との関連を明らかにする**コホート研究**を「活力のある若いまち」長久手市に立ち上げ、両者の遂行によって「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療」システムを構築することである。健康な若い市民の比率が高い同市との協力でしか達成できない研究であり、その成果は未来の健康長寿社会の実現に繋がるといえる。

■本学、外部環境、社会情勢等に係る現状と課題の分析

①本学の特色：「活力のある若いまち」長久手市に所在し地域先制医療を重点課題としていること

本学は、1972年の開学以来、「地域医療への貢献」を最優先の使命としており、2014年5月には、最先端の医療機器を導入した新病院を開院し、高度先進医療体制の充実を図っている。その目玉として、本学病院は2015年5月に先制・統合医療包括センターを設置した。「**先制医療**」とは、将来の疾患罹患リスクを判定し健康状態を予測する「先手を打つ予防医療」であり、医療費削減に直結する点で未来の医療として注目されている。

大学の所在地である長久手市は、全国814都市において、市民の平均年齢が最も低く、出生率は3位、労働力人口増加率4位（東洋経済新聞社 2017年度版 住みよさランキング）と全国的に珍しい「**活力のある若いまち**」である。

②地域の実態（人口動態等）と将来像

団塊の世代が全て75歳以上となる2025問題は、高齢化の象徴として我が国の直面すべき課題である。医療費・介護費の急増、老老介護、在宅家庭医療等、社会の在り方及び社会を支える医療提供体制の在り方が問われている。しかしながら日本を代表する中核都市においては、2040年に向けて少子・高齢化問題が深刻化することも事実であり、Post 2025に向けた諸策を講じておかなければ、「**持続可能な健康長寿社会**」が成り立たないことは明白である。

③現代社会における医療の課題

現代社会における医療の課題として5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）が掲げられ、さらにロコモティブ症候群、骨粗鬆症、サルコペニア（筋肉減少症）等、健康長寿（自らの意思で生き生き活動的に生活する）を損なう病態の重要性も広く認識されているところであり、高齢化社会において加速する病態でもある。これらの疾病には必ず**炎症が随伴しており、病態の鍵を握る**とされている。

■現状・課題の分析内容とこれを踏まえた研究テーマの選択理由

本事業申請に当たって、学長主導の下、「ブランディング事業準備委員会」を組織し、ブランディング戦略に基づくテーマ選定と体制を検討した。持続可能な健康長寿社会の実現には上記の5疾病の発症を予防することが必要であり、「**活力のある若いまち**」長久手市に所在し、**先制医療に取り組むという本学の特徴を活用する事業**が望ましい。

現在、全国の医科大学において、疾病の発症に先駆けて健康を維持する「先制医療」の取り組みがなされているが、一定の地域集団に対する先制医療を考えた場合、その基盤となる重要な研究手法としてコホート研究がある。コホート研究とは、「特定の要因の有る無しの集団を一定期間追跡し、研究対象となる疾病の発症率を比較することで、要因と疾病発生の関連を調べるという分析疫学的手法」で、健常者の母集団が大きいことが必要とされる。この点で**長久手市は絶好の条件を有しており、本学が同市と共同でコホート研究を遂行すれば、他の地域や大学では決して達成できない大きな成果を挙げることができる。**

そこで本事業では、「健常者に潜在する炎症反応の解析」を研究テーマとし、生活習慣病を始めとする種々の病態に対して炎症面からの解析を行い、疾患の罹患リスク評価・早期発見、さらには早期予防法を開発し、この研究成果を地域に還元することを目指した。

【大学の将来ビジョン】

本学の「建学の精神」は、「新時代の医学知識、技術を身につけた教養豊かな臨床医、特に時代の要請にこたえて地域社会に奉仕できる医師を養成し、あわせて医療をよりよく発展向上させるための医学指導者を養成すること」である。これを踏まえ、地域において円滑な連携体制を基盤とする医療の提供を通じて『健康長寿社会の実現に貢献する大学』となることを将来ビジョンとしている。

(2) 期待される研究成果

■期待される成果と貢献・寄与する範囲

本研究の成果は各市民の個人レベルでも長久手市集団レベルでも大きな貢献を与える。

個人レベルでは、健康状態を客観的に評価することによって、疾患の罹患リスク判定や早期診断が可能となり、体調不良の払拭や健康維持・増進の手掛かりを掴むことができる。医療機関を受診するほどではないかも知れないが、体調が思わしくない状況において健康状態を高い精度をもって正確に判定する手法を提供する。

市民が幼少期から高齢期まで長期に亘って健康に生きていくためには、経年的に変化する身体の状態を連続的に把握し、適宜、科学的根拠に基づいたフィードバック（教育・アドバイスなど）ができるシステムが必要であり、本研究の成果はその構築に役立つ。

長久手市は、出生率を改善して人口減少に歯止めをかけ、若年者の健康維持増進によって労働力の確保と安定的な経済活動の維持・発展を図る、という明確な市政方針を策定・実施している。本事業の推進によって長久手市民の健康増進と労働者人口維持体制が構築できる。

■本事業の社会への波及効果

本事業は、まさに地域の経済・社会、雇用に貢献するといえる。さらに本事業の成果によって、未来の市区町村のあるべき姿を具現化し、市政と医科大学による「健康増進を目指す次世代の医療」をビジネスモデルのパッケージとして全国に打ち出すことが可能となる。我が国は数十年後に確実に深刻な人口減少問題に直面する。この問題の解決には、国民全員が若さを維持するに留まらず、常に健康増進に励むための道筋をつくることが求められている。地域貢献を主目的とする本事業の成果は、将来の社会の負託に応えるものへと発展すると期待される。

本学は地域医療への貢献を使命として、長年に亘って様々な取り組みを企画・実践してきた。健康維持・増進を支える次世代先制地域医療を提供し、**本学の将来ビジョンの具現化に直結する本事業は、最優先に取り組むべき課題である**ことはいうまでもない。

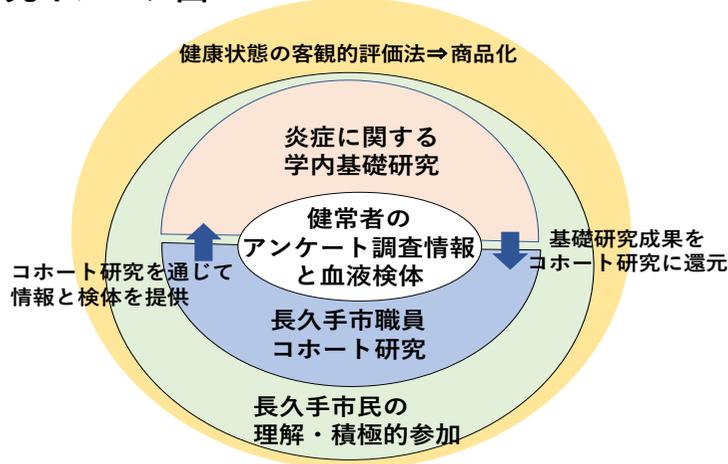
■5年次計画を踏まえた実現可能性

炎症に関する学内基礎研究については、学内に大型研究設備が完備されており、既に予備実験を重ね研究遂行の目途は立っている。

コホート研究に関しては2017年より長久手市役所との綿密な打ち合わせを重ね、まず長久手市職員のコホート研究を実施することとした。本コホート研究に関しては、長久手市職員の理解と全面的な協力を既に得ており、2018年8月に説明会と第一回のアンケート調査ならびに採血を実施することが決まっている。採取実施者は本学病院から派遣し、採取した血液の保管は本学研究創出支援センターが担当する等、各過程の担当者も決まっている。なお、長久手市職員に対して毎年1回のアンケート調査と採血を行い、4年を目途に長久手市職員のコホート研究の成果をまとめる。

本コホート研究に関しては定期的に進行状況を市職員にフィードバックする。また、本学と長久手市とで実施中の連携事業に参画している市民に対しても、長久手市職員コホート研究の内容と進捗を周知し参加を呼び掛ける。さらに広報に当たっては、長久手市広報紙等の活用を通じて広く市民への啓発を進める。以上より、研究成果の獲得と成果の波及に関して実現性は高いと断言できる。

研究イメージ図



3. ブランディング戦略（5ページ以内）

■本学の建学の精神と将来ビジョン

本学の建学の精神は、「新時代の医学知識、技術を備えた教養豊かな臨床医を養成する」、「時代の要請に応じて地域社会に奉仕できる医師を養成する」、「医療をよりよく発展向上させるための医学指導者を養成する」である。この建学の精神を踏まえ、学是として「具眼考究」を制定し、将来ビジョンとして『**健康長寿社会の実現に貢献する大学**』を掲げている。この将来ビジョンは、大学の重要事項及び将来構想等を審議する「大学運営審議会」において確認され、各学部教授会を経て学内全体に周知されている。

■本学のブランディング戦略と本事業との関係

長久手市に所在する本学は、開学以来40年以上に亘って公開講座や施設の利用を通して地域との交流を図り、また、救急医療や時間外診療の受入れを行う等、地域医療への貢献を果たしてきた。2012年1月には**長久手市と包括連携協定を締結**し、以来、小学生の睡眠習慣是正による不登校解消、中学生のピロリ菌検査による胃癌予防、周産期母子サポートチームによるハイリスク妊産婦支援事業、看護学部主導の子育てネットワーク、救命救急センター・災害医療研究センター主導の減災防災事業、運動療育センターと長久手市民との共同による健康増進事業、市民と大学との垣根をなくし情報を共有・提供するサイエンスカフェ事業等、様々な連携プロジェクトを企画・実施し、**同市との連携・協力体制を強化**してきた。

長久手市は、全国814都市において、市民の平均年齢が最も低く、出生率第3位、労働力人口増加率第4位（東洋経済新聞社 2017年度版 住みよさランキング）と全国的に珍しい「**活力のある若いまち**」である。同市は、人口減少期に入り少子高齢化が進展する2050年までの長期を見据えて「長久手未来まちづくりビジョン」を策定し、2018年度までの将来像として「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」を掲げ、「愛称：ながくて未来図」として2019年度以降の取り組みを開始している。

他の市区町村にはない長久手市の特徴と同市の将来ビジョンを踏まえ、様々な市区町村で行われている高齢者対応の凡庸な地域医療に留まるのではなく、「活力のある若いまち」長久手市に対応した形の地域医療、すなわち**若年者を含めた全年齢層の健康増進を支える地域医療を提供する**べきであり、その達成をもって初めて本学は、長久手市の負託に応える地域医療拠点としてのブランドを確立でき、同時に他大学との明確な差別化が可能となる。

以上のことから、長久手市の特徴を最大限に有効活用するコホート研究と学内炎症研究を中核とし、同市役所の全面的協力を基盤として推進する本事業「**健康維持・増進を支える次世代先制地域医療**」は、本学の将来ビジョン『健康長寿社会の実現に貢献する大学』を具現化し、本学の「地域に密着した先制医療の拠点」としての確固たる地位の獲得に直結するものといえる。

■本事業で打ち出す独自色を可能にする本学の強み

①本学が「活力のある若いまち」長久手市に所在すること

長久手市は、全国でも珍しい「**活力のある若いまち**」である。人口約5万人でこれほど若い地域はないといつてよい。このような若い地域に所在する医科大学は、本学以外には存在しない。本学の将来ビジョンならびに本事業はこの特徴を根拠として立案されている。

②本学が長久手市と親密に連携し深い信頼関係を既に確立していること

既に述べたように、本学は長久手市と包括連携協定を締結して以来、数多くの連携事業を企画・推進し、期待以上の成果を挙げてきた。本事業の準備に際しても、同市職員のコホート研究の本年8月の着手を決定する等、同市職員担当者の迅速で的確な対応と積極的な姿勢は、事業の具体的な実施計画の策定を加速させている。大学と地方自治体との連携は全国各地で行われているが、本学と長久手市との実績に基づいた信頼関係は全国でも類を見ない親密なものといえる。

③学内研究体制を柔軟に構築できること

2011-2015年度の戦略的研究基盤形成支援事業の際に、基礎と臨床の数多くの講座からなる統合的研究体制を構築した経験があり、講座間の垣根なく共同研究を進めようという姿勢は学内全体に波及している。さらに学長の発案による研究ユニット事業が2017年に開始され、基礎と臨床の円滑な共同研究が進んでいる。このように講座同士の融合による研究体制を柔軟に構築できる点が研究実施面での本学の強みである。

■本事業のステークホルダー

本事業の最も重要なステークホルダーは長久手市（市役所ならびに長久手市民）である。市民が自らの健康状態を高い精度で客観的に評価することができ、疾患リスクも正確に把握できれば、健康増進と疾病予防へ向けた事前の対処も可能となる。本事業の達成によって長久手市（市政）は「**健康増進と疾病予防に重点的に取り組む地域**」との評価を、本学は『**健康長寿社会の実現に貢献する大学**』との評価を得る。長久手市民は市政と医科大学が協力して健康増進を担保してくれるという大きな恩恵を受ける。

本事業の成果の波及効果を考えた場合、サブターゲットとして本学学生・大学院生等、地域の企業、さらには関連分野の研究者が想定される。本事業の推進によって、学生・大学院生は、地域先制医療を実践する医療人となるための教育を受ける。本事業の成果は迅速かつ的確に産業化に繋げることができ、ひいては地域産業の活性化に繋がる。本事業の中核をなす研究の成果は、学術的に大きなインパクトを与え、炎症研究に新たな展開をもたらす。

■本事業を通じて浸透させたい本学のイメージ

長久手市との連携により推進する本事業は、全年齢層の市民の疾病予防のみならず健康増進を目指すものであり、「地域に密着した先制医療の拠点」という実感を長久手市民に持っていただきたい。特に、健常者にも疾患の種になりうる要因が存在し、医療機関を受診するには及ばない状態であっても健康状態の客観的評価が可能であり、健康を増進させる手立てが本学には存在するという点を長久手市民にアピールしたい。

本学学生・大学院生、さらには受験生には、「未来の先制医療を担う医療人の育成機関」とのイメージを、近隣企業には「成果が企業に還元される仕組みを持つ大学」というイメージを、関連研究者には「柔軟な発想を基に独自の研究を展開する大学」というイメージを浸透させる。

■アンケート調査や意見聴取、既存データの分析等による現状の本学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析内容

①市民からの評価

「サイエンスカフェ」の参加者からは、分かり易く面白いとの評価を得ているが、今後の講演内容として、本学で実施している研究内容について知りたいとの要望が多いことから、本学の研究活動について広く周知することが課題である。また、本事業のテーマでもある先制医療に関する市民公開講演会においては、「非常に勉強になった」、「大変興味深い」など、高評価を得ており、先制医療への高い関心が窺われた。

②教育面

週刊東洋経済「本当に強い大学2017」において、教育力の評価が国公立大学中10位、「世界大学ランキング日本版2018」教育リソースランキングにおいて、充実した教育が行われている大学として国公立大学中21位であり、高い教育力を有することがエビデンス上で示されている。

③診療面

公開講座のアンケート調査では、医療機関を選ぶ理由として「医療水準が高い」を選択した参加者が多く、本学病院が選択基準を満たしていると回答をした参加者は50%であった。また、2016年に広告会社により行った、ブランドイメージ向上にむけたモニター調査では、「救急医療の取り組みが熱心である」との評価を得たものの、名前は知っているが最新機器や優れた医師がいるなどの機能要素に関するイメージ認識が劣っているとの結果を得た。このことから、新聞広告・テレビ出演・コマーシャル動画などを通じて新病院の機能や活躍する医師を紹介し、ブランドイメージ向上に努めている。

④学生及び企業について

本学学生に対して実施している教育や学生生活等に関するアンケート調査の結果から、地域医療貢献に対する自覚が備わっていると考えられる。

地域企業については、製品化へむけた具体的な情報提供が欲しいとの要望を受け、企業との共同研究・開発の連携強化に努めている。

上記のとおり、教育面及び診療面においては、認知され一定の評価を得ていると考えられるが、研究面においては、学会や論文により特定の研究者や分野の評価は得ているものの、大学全体としての研究に関するブランド構築が乏しく、本学の研究に関する特徴が十分に伝わっていないと認識している。

■分析結果を踏まえた情報発信手段の検討内容

上記の分析結果から、ブランディング戦略の推進に当たっては、本学にて実施されている研究イメージを、社会還元の面を含めた形で定着させることを念頭に置き、情報発信の企画・立案を行う必要があると認識した。この認識の下、本事業に関するステークホルダー（長久手市・市民）への情報発信手段等を検討した。

①情報発信における前提

「地域に密着した先制医療の拠点」というイメージ定着には、「先制医療」という聞き慣れないフレーズの説明を必ず同時又は先に行うことを前提とする。イメージ戦略には、「先制医療」という言葉の意味の浸透が必須条件であると考えられる。

②大学からの情報発信手段

・ステークホルダーへの情報発信は、大学の広報誌、市民公開講座を通して、研究イメージを浸透させる。また、長久手市民が頻繁に利用する本学の病院、図書館及び運動療育センター、さらには地域医療機関において、パンフレット配布やポスター掲示による情報発信を行う。

・オープンキャンパスや大学祭などの機会を利用して、市民はもとより高校生・受験生に対しても、本事業の意義や内容について本学の独自色を強調しながら周知を図る。

・上記の積極的なアプローチの他に、本学ホームページに本事業専用の特設サイトを構築しWeb上でのPRを図るとともに、重大な研究成果が得られた場合は、プレスリリースを行い積極的に新聞・雑誌等のマスメディアへの情報発信を行う。

③ステークホルダーからの情報発信手段

長久手市においても、サイエンスカフェ等の共同事業について、積極的に市の広報紙やホームページに掲載するとともに、近隣市町村へ情報提供を行っている。本事業も同様に長久手市の積極的な協力のもと情報発信が行える体制が構築されている。

④情報発信手段の効果・妥当性の検討

研究初年度において、大学の認知度・イメージを再認識するため、ステークホルダーに各種大学行事を利用し、認知度・イメージに関するアンケート調査を実施する。この調査は、2年目以降も毎年実施し、前年度との比較を行い、成果の達成度合を把握するとともに、情報発信手段の効果・妥当性の検討材料とする。

■ブランディング戦略と本事業の具体的工程ならびに成果指標と達成目標（工程表参照）

2018-2019年度：

【情報の発信と情報の到達】

①本事業開始時のアンケート調査

本事業の開始に当たってアンケート調査を幅広く実施し、本学の認知度、イメージを確認する。本学病院の患者と家族、本学学生・大学院生、教職員、長久手市職員、本学との連携事業に参加している長久手市民、市役所を訪問した市民、本事業キックオフシンポジウム参加市民、オープンキャンパスに参加する受験生、近隣の小中学校、高等学校、大学の学生、長久手市の商店、本学公開講座の参加者、他の私立医科大学の教職員等、幅広く対象を設定し、様々な角度からの質問を準備する。ソーシャルマーケティング的な手法を用いたアンケート調査を実施することによって対象毎の本学の認知度とイメージ（誰がどの程度、どのようなイメージを持っているのか、そのイメージは以前と比較して変化したのか等）を正確かつ詳細に把握し、今後の情報発信方法の策定に役立てる。アンケート実施の際には最大限の回収率を確保するよう担当者への依頼を徹底し、アンケートの回収率80%を数値目標とする。

②キックオフシンポジウムの開催

本事業採択後、速やかに市民公開のキックオフシンポジウムを開催する。キックオフシンポジウム開催の宣伝を可能な手段を駆使して行う。本学や長久手市職員が口頭にて伝達、本学病院や市役所にチラシを設置、本学と長久手市のHPに情報を掲載する等して参加者確保に努める。学内ホールあるいは長久手市のホールを使用するため収容人数は最大で400名程度となる。学内関係者50名に加えて長久手市民200名の参加をもって目標の達成とする。市民参加者数200名は本学主催の過去の公開講座や市民一般講座への参加者数を算出根拠としている。

③その他の情報発信

i) 本事業専用ホームページ（HP）の開設

学内に本事業専用HPを開設し、本学のHPと長久手市のHPにリンクを貼る。アクセス数年間5,700件を目標とする（本学HP閲覧数は年間570万件で、その1%が閲覧すると算定）。さらにフェイスブック、ツイッターを開設し、随時更新する。フェイスブックでは「いいね」の数やコメントを参照し、ツイッターに関しては反応を逐次チェックしてソーシャルメディアの反応の程度を確認する。コメント数等の目標は設定せず、これらソーシャルメディアによる情報発信開始をもって目標の達成とする。

ii) パンフレットの設置と配布

本学病院、近隣の医療機関、薬局にパンフレットを設置する。年間10万枚の配布をもって目標達成とする（市内の病院、医院、薬局の総数84件のうち約75%が設置を承認し、1日に平均5枚ずつ市民が持参すると仮定して算出）。

iii) 学報（季刊誌）、同窓会誌、長久手市広報紙（毎月発行）、地域のフリーマガジン、フリーペーパーへの掲載

学報、同窓会誌、地域のフリーマガジン、フリーペーパーへの本事業内容の掲載に関しては総務部が担当する。長久手広報紙への掲載は統括責任者が依頼する。

iv) 中部先端医療開発円環コンソーシアム（C-CAM）を活用した情報発信

C-CAMは、中部地域の大学が協働して社会のニーズに応えた新たな医療技術や医療機器を迅速に開発し、いち早く患者に提供することを目的とするコンソーシアムである。毎月1回開催されている実務者会議にて本事業の紹介を行う。

④情報の到達の確認

上記1～3の各々の活動の目標達成度をもって情報発信手段の効果、有効性を判定する。これに加えて2019年度末に事業開始時と同様のアンケート調査を幅広く実施し、本学に対する認知の程度と種類・内容を把握し、プロモーション戦略に役立てる。

【学内基礎研究とコホート研究】

採択後速やかに学内説明会と学内公募を行い、研究組織を構築し、まずマウス炎症モデルを用いた多面的網羅的解析を推進する。マウスモデル研究自体は5年間に亘って遂行するが、2019年度末までにマーカー候補分子10以上の絞り込み完了を成果指標とする。長久手市職員のコホート研究実施の際に得られる健常者の血液と本学病院を受診した患者血液に関して候補マーカーの解析を行い、マウス実験の結果がヒトの状態をどの程度反映するかを確認する。2020年半ばまでに1回目の解析の完了を達成目標とする。引き続きマウス実験によって検出された候補分子に関して、ヒトを対象とした解析を行う。解析は年間3クールのペースで行い、精度の高いマーカーの絞り込みを行う。

長久手市職員を対象としたコホート研究は本年8月に着手することが決定している。健康状態に関するアンケート調査と採血を実施する。8月に不参加の市職員には11月に行う。当該「市職員のコホート研究」については2019年度末の段階で、長久手市職員400名のうち320名（80%の参加率を想定）の協力の獲得を初期の達成目標とする。並行して、研究創出支援センターによる血液保存業務や採血担当者の派遣等の学内体制を整備する（2018年度末の整備完了を目指す）。2019年度末に参加した市職員に進捗状況をフィードバックする。その際、アンケート調査を行い、実施したコホート研究に対する理解と共感の獲得の度合いを判定す

る。アンケート結果を解析し、参加者の理解と共感を獲得すべく、コホート研究の意義を説明していく。コホート研究には年1回の健康状態の把握と採血が必要である。2019年度末の時点で脱落者5%以内、新規参加の市職員5%以上をもって目標の達成とする。理解と共感を得られた市職員には、本学との連携事業参加者と一般市民にコホート研究への参加を呼び掛けてもらう。2019年度末の段階で参加者50名の獲得をもって目標達成とする（本学との連携事業参加者数約180名のうち25%の参加に加えて、一般市民ボランティア数名の参加を算定根拠としている）。

2020-2021年度：

【プロモーションから関心・共感の獲得へ】

①HP、広報誌等による情報発信の継続

最初の2年間に実施した各情報発信の効果判定と、2019年度末のアンケート調査の検証結果を基に必要なに応じて情報発信の方法を見直し、引き続き効果的な情報発信を行う。各情報発信の手段に対しては、初年度に設定した数値の1.2倍（情報発信効果が20%増と算定）を成果指標基準とする。

②市民公開シンポジウム（中間報告会）の開催

本学の将来ビジョン、本事業の内容と進捗状況、長久手市職員のコホート研究の進捗と成果を市民公開講座（中間報告会）の形で報告する。学内関係者60名、市職員150名、一般参加者300名、さらに5企業の企業関係者のシンポジウムへの参加をもって目標の達成とする（一般参加者数は過去の本学主催公開シンポジウム参加者の最大数が算定根拠、5企業の参加は本学の産学共同研究と製品化の実績が算定根拠）。

③いわゆる「ロコミ」による参加への呼びかけ

長久手市職員のコホート研究に参加した職員、本学との連携事業に参加している市民の協力を得て、いわゆる「ロコミ」にて本事業への参加を呼びかけてもらう。

④アンケート調査によるプロモーション効果と関心・共感の獲得の確認

事業開始時と2019年度末に実施したアンケート調査を2020年度末、2021年度末にも実施し、結果の解析を通じて本事業と本学のイメージの浸透度等を把握する。実際の浸透度が期待と大きく乖離している場合は、情報発信の手段等に改良を加える。

上記1～4の活動を推進し、2020年度末の段階で連携事業参加市民180名中の40%に相当する約70名と、その他の一般市民100名の計170名の参加をもって、2021年度末の段階では、連携事業参加者180名中の60%に相当する約100名と、その他の一般市民200名の計300名の参加をもって目標の達成とする。

【学内基礎研究とコホート研究】

炎症に関する学内基礎研究は、継続して行い新たな候補マーカーの探索に努める。また、逐次研究成果をまとめ論文発表する。2021年度末までに学術論文10報の発表と特許出願1件を成果指標とする。

コホート研究に関しては、3年間の進捗状況を公開シンポジウム（中間報告会）の際に報告し、4年目終了時の2021年度末には、長久手市職員コホート研究の成果をまとめて長久手市と参加した各職員に報告する。これらの完遂をもって目標の達成とする。

2022年度

【協力・評価の獲得】

①HP、広報誌等による情報発信の継続

最終年度も引き続き情報発信の手段を駆使して、本事業の成果を順次公開していく。

②市民公開シンポジウム（最終報告会）の開催

市民向けの公開シンポジウムを開催して本事業の最終報告を行う。学内関係者60名、市職員150名、一般参加者360名、さらに6企業の企業関係者のシンポジウムへの参加をもって目標の達成とする（公開シンポジウム（中間報告）時の1.2倍を想定して算出）。

③アンケート調査

毎年実施しているアンケート調査を最終年度末に実施し、本事業の成果を事業を通じて本学が期待するイメージを獲得できたか否かを検証する。

【学内基礎研究とコホート研究】

炎症に関する学内基礎研究の成果を活用して論文として発表し、特許出願や企業との共同開発を行う。本事業終了の2022年度末までに学術論文20報の発表、特許出願3件、企業との共同開発・製品化への着手1件を成果指標とする。

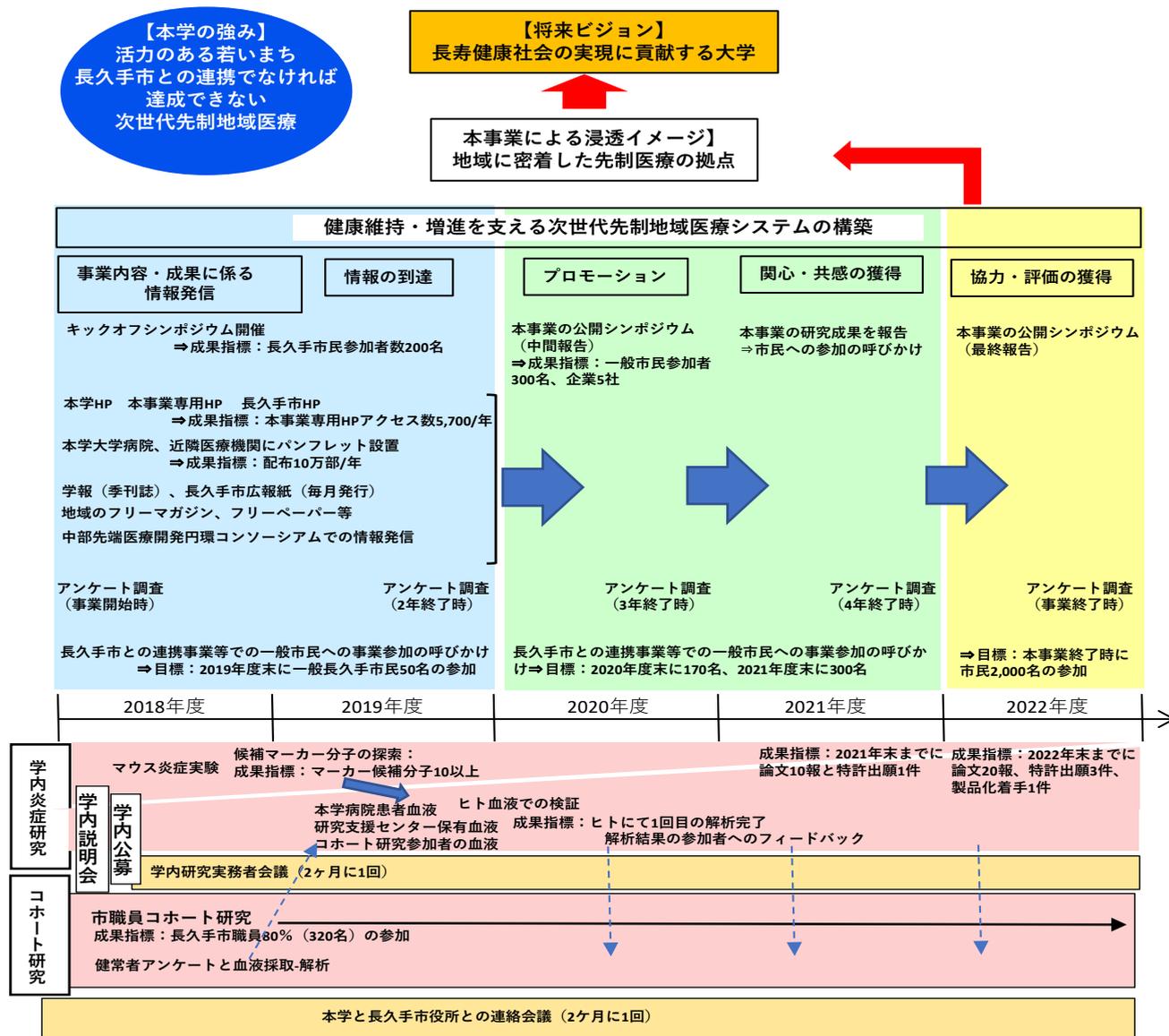
コホート研究に関しては、終了時に参加の意思表示をした市民計2,000名をもって目標の達成とする。プロモーション活動の実施と長久手市の積極的な協力体制を考慮すると、最終年度で一気に参加者が増えると予想される。長久手市の人口は5万人強であり、約4%の参加者は現実的な数値と判断できる。1万人超が参加する大規模コホート研究と比較すれば規模ははるかに小さいが、2,000名の参加であれば、「活力のある若いまち」長久手市においてコホート研究を展開するための基盤は十分に整備できているといえる。

■達成目標の進捗状況を把握する方法

既に各項目において達成目標を数値として示しており、達成度合いの把握は容易であるが、結果の根底に存在する本事業や本学に対する評価の発掘には至らない恐れがある。ブランディング戦略の達成度合いを把握する最良の指標は、コホート研究に参加する市民の数といえる。日常生活の時間を割いてコホート研究に自ら参加しようという意思表示は、単なる認識や表面的な理解を超えた事業に対する共感と本学に対する評価を表しているからである。

また、毎年実施するアンケート調査は、対象を幅広く設定しソーシャルマーケティング的な手法を用いて実施するため、達成目標の進捗状況の把握に十分役立つといえる。

ブランディング戦略の具体的工程と成果指標



4. 事業実施体制（2ページ以内）

I. 学内の実施体制

■学長、大学運営審議会、研究戦略会議

【大学運営審議会】

同審議会は、学長と副学長が中心となって、教育・研究・診療に係る重要事項及び将来構想等を審議する組織として、医学部、看護学部、大学院研究科、大学病院を統括し、ブランディング戦略を含め大学全体の運営を審議決定している。

【研究戦略会議】

研究の実施に係る全学的な事項を審議するための組織として、学長・副学長・研究創出支援センター長等を構成員とする「研究戦略会議」を設置している。

本事業は、学長のリーダーシップの下、大学運営審議会、研究戦略会議において審議・承認される。同会議において決定された方針に沿って、本事業の学内研究および長久手市との連携事業が推進される。

■本事業の統括責任者ならびに副責任者

本事業の実務を統括する者として統括責任者1名を、その補佐として3名の副責任者を設定する。統括責任者は炎症研究を統括するとともに長久手市役所との密な連携を通じて連携事業の円滑な推進を図る。

■本事業の研究実施体制

基礎的な炎症研究は、分子医科学研究所、基礎系講座・研究室、生活習慣病（糖尿病や肝炎等を含む）に取り組む講座を始めとする各臨床系講座、学内公募を通じて参加する講座・教室が取り組む。また、2017年度に学長主導の下、講座間の共同研究を促進する目的で設置された研究ユニット制度を活用して統合的研究体制を組む。

コホート研究は、主として研究創出支援センター、基礎医学、社会医学、臨床医学の各講座で組織する。同研究体制内で2ヶ月に1回（年間6回）の頻度で「学内研究実務者会議」を開催し、研究の進捗を確認するとともに研究方針や予算の有効活用を議論し決定する。

■大学院医学研究科

大学院生は指導を受けながら現場で実験に従事し結果を創出している。講座横断的な研究に従事している大学院生も少なくない。大学院生の本研究への参加を積極的に推進する。

■研究創出支援センター

様々な検体を用いた医学研究においては、一定の質を保った状態で管理・保管された質の高い検体を用いることが重要となっている。本学では、その重要性から学長主導によりバイオバンクが研究創出支援センターに設置され、本年より稼働を始めている。現在までに、組織検体49例、血液検体107例（2018年5月31日まで）が保存されている。本炎症研究では、研究創出支援センター・バイオバンクにおいて質の高い検体を管理・保管し、研究活動を推進する。

■総務部・医学部事務部

本事業の事務的業務は、総務部の総務広報課が情報発信・広報活動を、研究支援課が研究費管理と研究支援を、産学連携室が企業との共同研究と特許等を担当し、また、医学部事務部庶務課が長久手市との調整ならびに一般事務業務を担当する。

II. 自己点検評価体制とPDCAサイクル

①大学の重要事項及び将来構想等を審議する大学運営審議会

本審議会は、学長が提案（Plan）した本事業の申請を大学運営の観点から承認・支援（Do）している。今後は事業の進捗を評価（Check）し、必要に応じて事業の修正や新たな事業の策定（Act）を行う。資金面での審議も本審議会が行う。

②学内研究の方向性を審議する研究戦略会議

ブランディング戦略の方向性ならびに本事業の推進に関しては、学長を中心とする研究戦略会議において定期的に審議している（月に1回）。研究戦略会議では、本事業の進捗と事業展開の方向性を確認（Check）するとともに、学外環境や社会情勢の変化等を踏まえ研究内容を評価し（Do）、必要に応じて新たな提案を行ったり（Plan）、事業方針に修正を加える（Act）。研究戦略会議の審議決定事項等の情報は、同事業の統括責任者、副責任者を通じて関係者全員に情報共有される。

③研究活動に対する自己点検・評価体制：学内研究実務者会議

炎症に関する学内研究とコホート研究に関して、学内研究組織全体で定期的（月に1回を予定）に報告会を兼ねた実務者会議を開催する。各講座の研究提案を把握した上で研究計画を決定し（Plan）、各講座・グループが実験を（Do）した実験結果と研究全体の進捗を確認（Check）するとともに支障や遅延がみられる研究に関しては改善策を提案し、研究の推進に努める（Act）。特に研究費の有効活用、実験の技術や知識の伝達と共有、学内外の効果的な共同研究の実施に関して協議し、円滑な研究の推進を図る。

④ 本学と長久手市との連絡会議

本学と長久手市との連絡会議を2ヶ月に1度の頻度で開催する。本学からは統括責任者を始め関係教員数名と事務担当者が、長久手市役所からは各部署の担当者が参加する。事前に審議内容を相談し、参加者に関しても調整しておく。連絡会議の内容は学内研究実務者会議、研究戦略会議等にて報告する。

本事業は長久手市役所との親密な信頼関係を基盤に推進される。双方にとって有益となる企画を立案し（Plan）、迅速に遂行する（Do）。進捗と成果を確認し（Check）、修正修正を加える（Act）。本学と同市は数多くの連携事業において、PDCAサイクルを回してきた経験と人的資源の提供や資金面等の課題を解決してきた実績があり、本事業においても円滑にPDCAを回していける。

Ⅲ. 外部評価体制

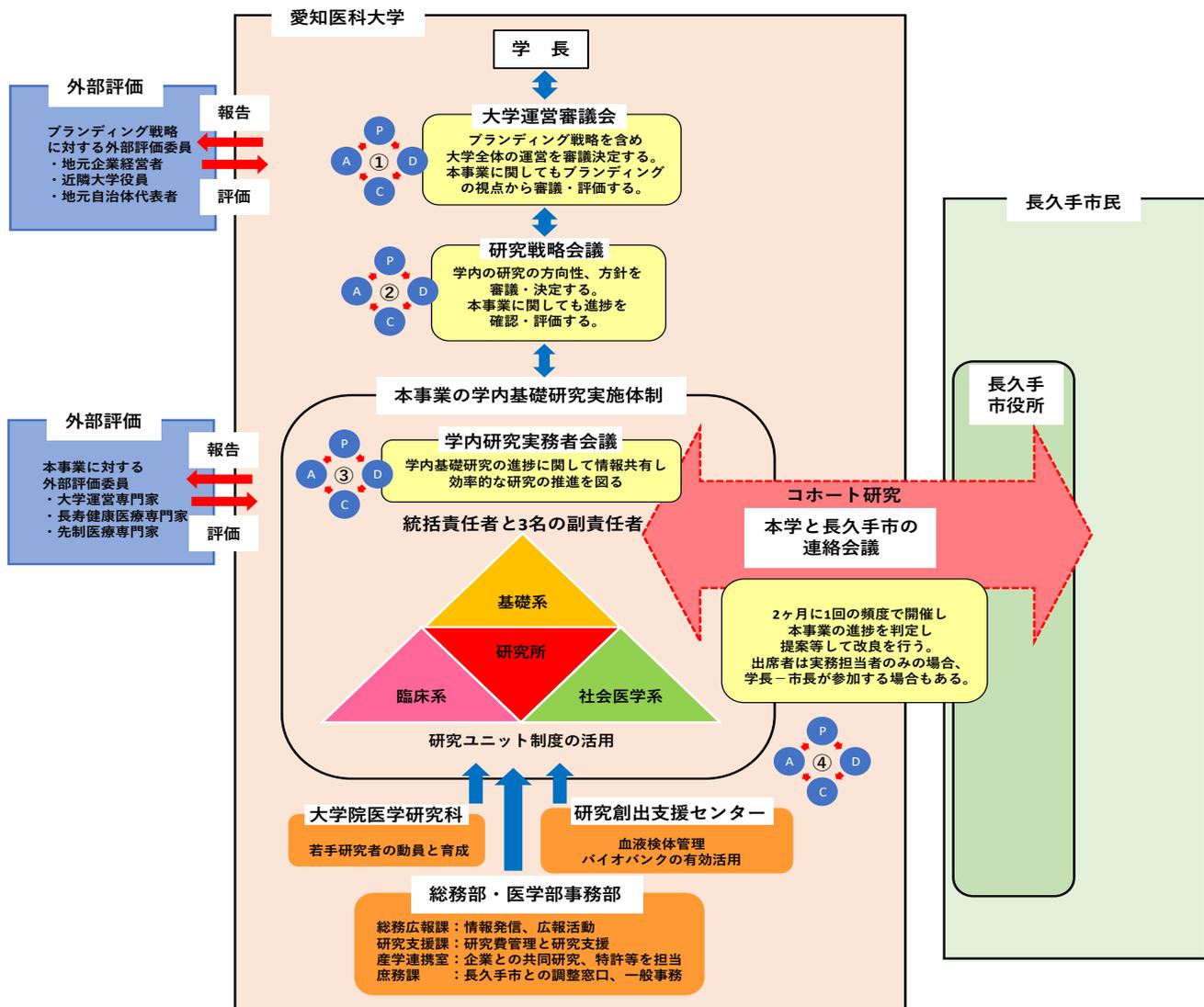
① 本事業に対する外部評価

外部評価委員として、医科大学の運營業務、長寿健康医療、先制医療の専門家である3名の学識経験者に外部評価を依頼している。当該外部評価委員は、年1回、学内研究実務者会議あるいは公開シンポジウムに出席し、研究活動を含めた本事業全体に対する評価をしたらうえて、意見ならびに提案を行う。

② ブランディング戦略に対する外部評価

外部評価委員として、地元企業経営者、近隣大学役員、地元自治会代表者の3名に外部評価を依頼している。当該外部評価委員は、年1回、大学運営審議会に出席し、ブランディング活動の進捗と効果についてPDCAサイクルに沿って点検・評価を行う。

事業実施体制



5. 年次計画（3ページ以内）

2018年度	
目 標	<p>■学内基礎研究とコホート研究 目標①：学内全体への本事業の周知ならびに円滑な研究の開始 目標②：長久手市職員のコホート研究の開始</p> <p>■ブランディング戦略の目標 目標A：本事業開始時に本学に関するアンケート調査の実施 目標B：キックオフシンポジウムの開催 目標C：様々な方法を駆使した広報活動の展開</p>
実 施 計 画	<p>■研究活動 目標①：本事業採択後、直ちに学内全教職員対象の説明会を開催し、学内公募や学長主導の研究ユニット制度を通して、研究参加講座・教室を募集・選定する。続いて学内研究実務者会議を開催し、研究全体の方向性と予算執行方針等を決定する。炎症に関する学内基礎研究に関しては、既に予備実験を終えているマウス炎症モデル実験を続行する。また、マウス実験実施研究者ならびに動物実験部門長らと相談し、国内外で遂行されている炎症実験系を調査し、導入可能と判断される実験系のプロトコルを作成し順次実験を開始する。並行して、様々な分子群の網羅的解析技術に関して、研究創出支援センターならびに医学部総合医学研究機構・高度研究機器部門と相談して、技術面での基盤を固める。<u>学内研究体制確立の完了と研究開始をもって当該年度目標の達成とする。</u> 目標②：コホート研究に関しては、まず長久手市職員に対してアンケート調査と採血を8月に実施する。11月に二次募集を行う。<u>参加者数をもって目標達成度を測定する。全職員400名のうち320名の参加をもって目標の達成とする。</u></p> <p>■ブランディング戦略 目標A：本事業開始時にアンケート調査を幅広く実施し、本学の認知度とイメージを確認する。本学の活動に関係する対象に対して、可能な限り多くの返答を獲得する。<u>アンケート回答者数をもって目的達成度を測定する。依頼したアンケートの回収率80%をもって目標の達成とする。</u> 目標B：キックオフシンポジウムを2018年12月-2019年2月の期間内に開催し、その際にアンケート調査を行い、外部からの本学に対するイメージを把握する。<u>学内から50名、長久手市民200名の参加をもって目標の達成とする。</u> 目標C：学内総務部と情報基盤部門が本事業の専用ホームページを開設する。また専用のフェイスブック、ツイッターも開設する。意見箱、アクセス数が把握できるシステムも設置する。学報、同窓会誌に本事業の内容を掲載する。長久手市の広報担当者の協力を得て、長久手市広報紙に本事業の紹介記事を掲載してもらう。また、中部先端医療開発円環コンソーシアム（C-CAM）の連絡会議にて本事業内容を報告する。<u>これらの作業の完了をもって目標の達成とする。</u></p>

2019年度	
目標	<p>■研究活動</p> <p>目標①：マウス炎症モデル研究の結果に基づく炎症評価のマーカー候補分子の同定、ならびに上記マーカー候補分子のヒトにおける有効性の判定の開始</p> <p>目標②：長久手市職員のコホート研究の定着、ならびに事業参加者（本事業を理解し健康状態に対するアンケート調査と採血に参加する健康者ボランティア）の増員</p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>目標A：本事業の趣旨と内容、本学の建学の精神、学是、将来ビジョンに関して周知手段と対象の拡大</p> <p>目標B：アンケート調査による本学のイメージ、本事業への関心等に関する対象者の認知の解析</p>
実施計画	<p>■研究活動</p> <p>目標①：マウス炎症モデル実験系を拡大し、マーカー候補分子の探索を続ける。当該年度半ばで、最初の候補10分子（群）の同定をもって目標の達成とする。得られた候補分子に関して、その有用性・意義を検討するとともに、微量測定の手法を確立する。また、上記マーカー候補分子（群）のヒトでの有用性の判定を開始する。当該年度末の段階で、ヒト血液での候補分子の微量定量の確立ならびにヒトでの有効性判定の開始をもって目標の達成とする。</p> <p>目標②：長久手市職員コホート研究を支障なく継続し、本学との連携事業に携わる市民を勧誘し、さらに口コミによって一般市民にも参加を呼び掛けて、参加者（本事業と研究活動を理解し、アンケート調査と採血に協力する市民）を増やす。一般市民の新規参加50名をもって目標の達成とする。</p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>目標A：前年度に開始した情報発信を2019年度も継続し、情報発信の有効性を判定する。本事業HP専用アクセス数5,700回/年、パンフレット配布10万部の完了、学報、同窓会誌、長久手市広報紙に年間2回以上の掲載、フリーマガジンとフリーペーパーへの掲載が年間1回をもって目標の達成とする。</p> <p>目標B：アンケート調査を実施し本学のイメージ、本事業への関心等に関して綿密な解析を行う。事業開始時と比較解析し、本学のブランディング戦略の効果を判定する。アンケート回収数が、事業開始時のアンケート調査より増加していること、また、精緻な解析成果が挙げられることをもって目標の達成とする。</p>
2020年度	
目標	<p>■研究活動</p> <p>目標①：ヒト炎症評価のマーカー候補分子の増加と高精度マーカー候補分子の絞り込み、ならびに微量測定の手法を確立</p> <p>目標②：長久手市職員のコホート研究の継続と、3年間の進捗報告と参加者へのフィードバック、本事業への参加者の増員</p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>目標A：公開シンポジウム（中間報告会）の開催</p> <p>目標B：情報発信の継続、必要に応じた情報発信手段の改良を通じた本事業の周知の徹底</p> <p>目標C：対象を幅広く設定したアンケート調査の継続実施と、対象者が持つ本学のイメージの正確な把握</p>
実施計画	<p>■研究活動</p> <p>目標①：引き続きマウス炎症モデル実験を遂行し、更なるマーカー候補分子の同定ならびに有用性・意義の検証を行う。当該年度末の段階で、ヒトにおいて有効なマーカー候補分子（群）の同定と、それらのヒト血液での微量定量法確立をもって目標達成とする。</p> <p>目標②：各連携事業に参加している長久手市民に、定期的呼び掛けて理解と協力を得る。本事業に参加する一般市民の数が、合計170名に達することをもって当該年度目標の達成とする。また、参加者への1回目のフィードバック実施をもって目標達成とする。</p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>目標A：公開シンポジウム（中間発表会）を2020年度下半期に開催する。参加者アンケート、外部評価委員のフィードバック等を活用して、本事業の理解と協力の度合いを判定する。公開シンポジウムへの一般市民の参加者数300名、企業5社をもって目標の達成とする。</p> <p>目標B：情報発信を継続する。前年度同様、アクセス数、パンフレット配布数、広報誌等への掲載回数にて成果を測定する。</p> <p>目標C：過去2年間で実施した幅広いアンケート調査を実施し、本学のイメージの内容と浸透させたいイメージの定着の度合いを正確に把握する。前年度と同等のアンケート回収率をもって目標達成とする。</p>

2021年度	
目標	<p>■研究活動</p> <p>目標①：炎症評価のマーカー候補分子（群）の有用性の検討と微量測定法の改良、健常者の健康状態の客観的評価手法の開発</p> <p>目標②：長久手市職員のコホート研究の推進、参加者へのフィードバック、本事業への参加者の増員</p> <p>目標③：研究成果の発表・公開</p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>アンケート調査による「関心・共感の獲得」の確認</p>
実施計画	<p>■研究活動</p> <p>目標①：ヒト健康状態のマーカー候補分子（群）の有用性の検討と微量定量法確立を行う。<u>当該実験の遂行完了をもって目標の達成とする。</u></p> <p>目標②：各連携事業に参加している長久手市民に、定期的に呼び掛けて理解と協力を得る。<u>本事業に参加する長久手市民の数300名到達をもって当該年度目標の達成とする。</u></p> <p>目標③：研究成果発表に関しては、<u>学術論文10報と特許出願1件をもって目標達成とする。</u></p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>情報発信を継続するとともに、毎年実施している対象を幅広く設定したアンケート調査を行う。アンケート調査結果を詳細に解析し、本学が浸透させたいイメージの定着度合いを検討する。過去4年間でのイメージの変遷を確認し、各情報手段の効果を判定する。上記目標②で得られた成果は、本学への単なる認知を超えた共感、信頼を意味する。従って、<u>本事業に参加する一般市民の数も「関心・共感」の獲得の度合いを測る重要な指標である。</u></p>
2022年度	
目標	<p>■研究活動</p> <p>目標①：ヒトの健康状態を客観的に判定する手法の製品化への道筋の整備</p> <p>目標②：長久手市職員のコホート研究の完了と、長久手市民を対象としたコホート研究実施の基盤整備</p> <p>目標③：研究成果の発表・公開</p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>長久手市民による本学の「地域に密着した先制医療の拠点」というイメージの定着</p>
実施計画	<p>■研究活動</p> <p>目標①：前年度までに得られた、炎症評価のマーカー候補分子群を用いた健康状態客観評価方法の有効性と精度の検証を進め、改良を行う。並行して興味を持つ企業を探索し、共同開発の可能性を探る。<u>商品化へ向けた共同研究の締結をもって目標達成とする。</u></p> <p>目標②：長久手市職員のコホート研究を5年目終了時にまとめる。また、本事業に参加した一般市民との交流を行い、より規模の大きい長久手市のコホート研究の基盤整備を行う。<u>当該コホートの具体的計画の策定をもって目標達成とする。</u></p> <p>目標③：<u>本事業終了時点で論文発表20報、特許出願3件をもって目標の達成とする。</u></p> <p>■ブランディング戦略</p> <p>最終年度も例年同様の幅広いアンケート調査を実施し、本学のイメージの内容と浸透させたいイメージの定着の度合いを正確に把握する。従来の情報発信に加えて、本学との連携事業関係者、本学病院の患者と家族、公開講座参加者、本学職員等による口コミを通じて、本事業への参加者数の増員を図る。<u>長久手市民2,000名の参加を目標とする。</u>長久手市人口5万人強の約4%の市民が積極的に参加するという事実は、本学が地域に密着した先制医療の拠点をして市民に認知されていることの証である。</p>

6. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」との関連 (該当する場合のみ：1ページ以内)

本学はH23-H27年度に戦略的研究基盤支援事業「致命的臓器障害に対する次世代分子標的治療法の開発」の支援を受け、分子標的創薬をキーワードに研究に取り組み、原著論文200報以上、特許出願5件の成果を挙げた。同事業を通じて各講座間の共同研究、基礎と臨床の連携体制が自発的に形成され統合的研究推進体制を組織することに成功した。各々の研究においては基礎から臨床更には創薬への「一気通貫」の研究の成功例も示すことができた。

今回の事業は同事業の推進によって整備された統合的研究体制を基に研究の遂行を図る。